

## 学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議報告書【概要版】

### 1 検討の経緯

社会や経済の変化に伴う、課題の複雑化・多様化等、学校や教員だけでは、十分に解決することができない課題も増えるなか、教職員の多忙化も著しい。学校・家庭（保護者）・地域が一体となって子どもの豊かな成長を支えるためには、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、学校・家庭（保護者）・地域が目標やビジョンを共有し、これまで以上に連携・協働を推進する必要がある。

そのため「武蔵野市第六期長期計画」や「第三期武蔵野市学校教育計画」にも記載のとおり、学校・家庭（保護者）・地域を巡る様々な課題を踏まえた、主体的に協議できる体制づくりや、持続可能な体制づくりについての検討が必要となっている。

外部有識者を含めた検討委員会を開始する前に、庁内関係部署間で課題の整理や共有等を行うため、庁内検討会議を設置し、下記のとおり検討を行った。

### 2 現在の協働体制や課題について

#### 全体的事項

地域差や個人差はあるものの、現在も団体間で相互に委員に就任していたり、事業単位での連携が行われたりしている。しかし、事業単位で「協力する者」と「協力を受ける者」という1対1の関係になっていることが多いため、それぞれの活動を有機的につなぐ仕組みが必要であることや、個人の人脈等に依存しているネットワークが多いため、活動の継続性には課題がある。また、学校運営等への主体的な参画を促進するためには、学校・家庭（保護者）・地域が全体で「育てたい子ども像」を共有する機会が必要である。

#### 連携先別

#### 学校との連携・協働に関する課題について

- ・学習指導要領の基本理念「社会に開かれた教育課程」の実現には、地域との目標共有と連携・協働が必要。
- ・教員の働き方改革の推進が求められる。
- ・学校が育てたい子ども像を共有する機会が少ない。
- ・地域学校協働活動の提供体制は地域コーディネーター個人に依存しており、多様性や継続性に課題がある。

#### 家庭(保護者)との連携・協働に関する課題について

- ・家族構成の変化や共働き世帯の増加等の社会変化。
- ・PTA役員など、通年で役割を担うことの困難さ。
- ・子どもの卒業とともに保護者との関係も途切れてしまう。
- ・主体的な参画が促進される仕組みの必要性。

#### 地域との連携・協働に関する課題について

- ・校長の異動などによる方針変更があっても、活動や理念が継続される仕組みが必要。
- ・事業単位での連携に留まらず、各団体同士が全体で目標を共有する機会があると良い。
- ・学校から求められている役割や、育てたい子ども像などについて、共有する機会が少ない。

#### その他の課題について

- ・ネットワークや連携に地域差や個人差。
- ・8050問題、貧困家庭やヤングケアラーなど住民課題の複合化・多様化。
- ・子どもたちの居場所について。
- ・担い手の固定化や新たな担い手の減少。

### 3 検討委員会で検討を行うテーマについて

#### 「子ども」のための「学校運営」に関する学校・家庭（保護者）・地域の協働体制について

学校・家庭（保護者）・地域の協働体制に対する課題は幅広く、ある程度テーマや範囲を絞って議論を行う必要があるため、上記のとおり検討委員会で検討を行うテーマを設定した。

「未来を担う子どもたちのために」という理念を前提として、「社会に開かれた教育課程」を通じて学校・家庭（保護者）・地域が目標を共有し、持続可能な協働体制を構築できるよう、「学校運営」に関する協働体制について検討を行う。

### 4 今後の検討について

令和3年度から4年度にかけて、外部有識者等を含めた検討委員会を設置する。本市の実態や本市のもつ教育力を踏まえた学校・家庭（保護者）・地域の協働体制とするためにも、庁内検討会議での検討結果や他自治体の状況なども参考に、今後も関係部署が十分協力して検討にあたる必要がある。